

- 日興ストラテジック・アロケーション・ファンド (株式資産)  
追加型投信／内外／株式
- 日興ストラテジック・アロケーション・ファンド (債券資産)  
追加型投信／内外／債券
- 日興ストラテジック・アロケーション・ファンド (代替資産)  
追加型投信／内外／資産複合

- 本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みいただき、ご自身でご判断ください。
  - ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。また、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
  - 本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載しています。
  - ファンドの基準価額、販売会社などについては、以下の委託会社の照会先にお問い合わせください。
- <委託会社>[ファンドの運用の指図を行なう者]  
日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
ホームページアドレス <http://www.nikkoam.com/>  
コールセンター電話番号 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除きます。)
- <受託会社>[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]  
野村信託銀行株式会社

設定・運用は

## 日興アセットマネジメント

- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に投資者(受益者)の意向を確認いたします。
- ファンドの財産は、信託法(平成18年法律第108号)に基づき受託会社において分別管理されています。
- この目論見書により行なう「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(株式資産)」「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(債券資産)」「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(代替資産)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2012年5月15日に関東財務局長に提出しており、2012年5月16日にその効力が発生しております。

「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(株式資産)」

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内外	株式	その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	年2回	グローバル (含む日本)	ファミリー ファンド	なし

「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(債券資産)」

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内外	債券	その他資産 (投資信託証券 (債券一般))	年2回	グローバル (含む日本)	ファミリー ファンド	なし

「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(代替資産)」

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内外	資産複合	その他資産 (投資信託証券 (資産複合 資産配分固定型 (債券、不動産 投信)))	年2回	グローバル (含む日本)	ファミリー ファンド	なし

商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<委託会社の情報>

委託会社名	日興アセットマネジメント株式会社
設立年月日	1959年12月1日
資本金	173億6,304万円
運用する投資信託財産の 合計純資産総額	7兆2,172億円 (2012年2月末現在)

# ファンドの目的・特色

## 「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(株式資産)」

### ファンドの目的

新興国を含む世界の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

#### 1. 新興国を含む世界の株式に投資を行ないます。

日本を含む先進国株式に投資するとともに、経済が相対的に初期・中期の成長過程にあり、今後も高い成長率が期待される新興国株式にも投資を行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

#### 2. 資産配分は、日興グローバルラップ株式会社(日興GW)の助言を受け決定します。

日興GWは、投資対象とする「国内株式」、「海外先進国株式」、「新興国株式」への資産配分比率について、助言を行ないます。日興アセットマネジメント株式会社は、その助言をもとに、運用を行ないます。

・各資産への投資は、各資産を主要投資対象とする投資信託証券(マザーファンド)を通じて行ないます。

※投資対象とする投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、あらたに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。

投資資産	投資対象とする投資信託証券	資産配分
国内株式	「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」 主として、わが国の株式に投資し、TOPIX(東証株価指数)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	38%
海外先進国株式	「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」 主として、日本を除く世界各国の株式(DR(預託証券)およびカントリーファンドなどを含みます。)に投資し、MSCI-KOKUSAI インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	49%
新興国株式	「海外新興国株式インデックスMSCI エマージング(ヘッジなし)マザーファンド」 主として、新興国の株式(DR(預託証券)およびカントリーファンドなどを含みます。)に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	13%

\*TOPIX(東証株価指数)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

\*MSCI-KOKUSAI インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

\*MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

※資産配分は、2012年4月2日現在の目標とする値であり将来変更になる場合があります。

※実際の資産配分比率は、時価の変動の影響などにより、必ずしも上記数値とは一致しません。

## 「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(債券資産)」

### ファンドの目的

新興国を含む世界の債券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

## 1. 新興国を含む世界の債券に投資を行ないます。

世界各国の債券へ分散投資を行ない、安定した収益の獲得をめざします。国内債券や海外先進国の債券、新興国の債券に分散投資を行なうことにより、リスクを抑えた運用成果をめざします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

## 2. 資産配分は、日興グローバルラップ株式会社(日興GW)の助言を受け決定します。

日興GWは、投資対象とする「国内債券」、「海外先進国債券」、「新興国債券」への資産配分比率について、助言を行ないます。日興アセットマネジメント株式会社は、その助言をもとに、運用を行ないます。

・各資産への投資は、各資産を主要投資対象とする投資信託証券(マザーファンド)を通じて行ないます。

※投資対象とする投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、あらたに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。

投資資産	投資対象とする投資信託証券	資産配分
国内債券	「日本債券インデックスマザーファンド」 主として、わが国の公社債に投資し、日興債券パフォーマンスインデックス(総合)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	49%
海外先進国債券	「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」 主として、世界各国の債券に投資し、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	40%
新興国債券	「海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」 主として、新興国の債券に投資し、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	11%

\*日興債券パフォーマンスインデックス(総合)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はSMBC日興証券株式会社に帰属します。

\*シティグループ世界国債インデックス(除く日本)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。

\*JPMorgan Emerging Market Bond Index Plus(EMBI+)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はJPモルガンに帰属します。

※資産配分は、2012年4月2日現在の目標とする値であり将来変更になる場合があります。

※実際の資産配分比率は、時価の変動の影響などにより、必ずしも上記数値とは一致しません。

## 「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(代替資産)」

### ファンドの目的

日本を含む世界の不動産および、海外の資源や食料などに関わる資産に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

## 1. 日本を含む世界の不動産および、海外の資源や食料などに関わる資産に投資を行ないます。

不動産および資源や食料などに関わる資産に投資を行なうことで、株式や債券とは異なり、インフレにも強い投資成果が期待できます。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

## 2. 資産配分は、日興グローバルラップ株式会社(日興GW)の助言を受け決定します。

日興GWは、投資対象とする「国内REIT」、「海外REIT」、「海外コモディティ」への資産配分比率について、助言を行ないます。日興アセットマネジメント株式会社は、その助言をもとに、運用を行ないます。

・各資産への投資は、各資産を主要投資対象とする投資信託証券(マザーファンド)を通じて行ないます。

※投資対象とする投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、あらたに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。

投資資産	投資対象とする投資信託証券	資産配分
国内REIT	「日本リートインデックスJ-REITマザーファンド」 主として、東京証券取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動した投資成果をめざします。	47%
海外REIT	「海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド」 主として、日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、S&P先進国REIT指数(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動した投資成果をめざします。	27%
海外コモディティ	「海外コモディティインデックス(ヘッジなし)マザーファンド」 主として、DJ-UBSコモディティ・インデックスの騰落率に償還価額などが連動する債券などの、内外のコモディティ連動証券に投資し、DJ-UBSコモディティ・インデックス(ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	26%

\*東証REIT指数(配当込み)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

\*S&P先進国REIT指数(除く日本)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービス エル エル シー(S&P社)に帰属します。

\*「Dow Jones-UBS Commodity Index<sup>SM</sup>」および「DJ-UBS商品指数<sup>SM</sup>」は、CME Group Index Services LLC(以下「CME指数」といいます。)の許諾商標であるDow Jones指数とUBS Securities LLC(以下「UBS」といいます。)の共同商品であり、使用ライセンスが供与されています。「Dow Jones<sup>SM</sup>」、「DJ」、「Dow Jones指数」、「UBS」、「Dow Jones-UBS Commodity Index<sup>SM</sup>」および「DJ-UBS商品指数<sup>SM</sup>」は、Dow Jones Trademark Holdings, LLC(以下「ダウ ジョーンズ」といいます。)あるいはUBS AGのサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による一定の目的のために使用が許諾されています。当商品は、ダウ ジョーンズ、UBS、CME指数またはこれら各々の子会社もしくは関係会社により支援、是認、販売または宣伝されていません。ダウ ジョーンズ、UBS、CME指数またはこれらの関係会社のいずれも、受益者または公衆に対し、当商品への投資の適否について明示的にも暗示的にも、いかなる表明または保証も行っておりません。

※資産配分は、2012年4月2日現在の目標とする値であり将来変更になる場合があります。

※実際の資産配分比率は、時価の変動の影響などにより、必ずしも上記数値とは一致しません。

## 日興グローバルラップ株式会社(日興GW)とは

◆日興GWは、運用アドバイザーの評価・選定や資産配分の策定など、資産運用サービスをご提供するコンサルティング・カンパニーです。前身の「株式会社グローバル・ラップ・コンサルティング・グループ」は1998年2月設立。1990年代に米国で急拡大した『投資信託ラップ』を日本で初めて導入しました。

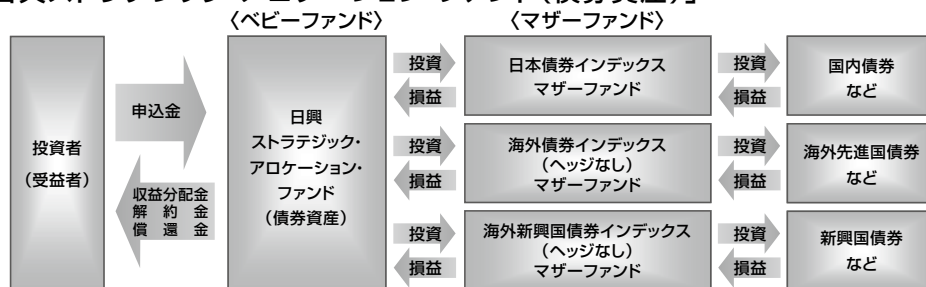
## 《ファンドの仕組み》

※当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

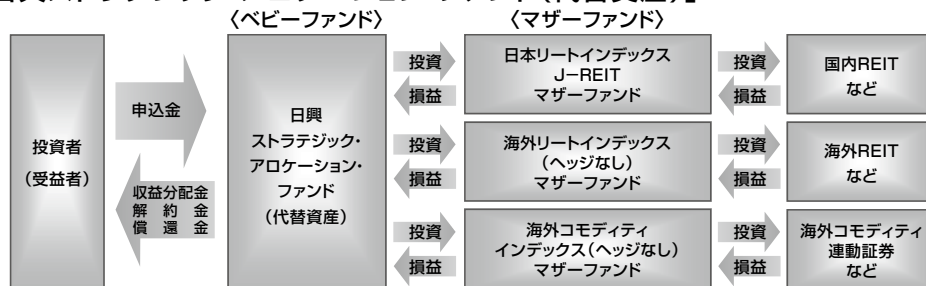
### 「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(株式資産)」



### 「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(債券資産)」



### 「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(代替資産)」



### 「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(株式資産)」

### 「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(債券資産)」

### 「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(代替資産)」

## 主な投資制限

- ・ 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

## 分配方針

- ・ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 投資リスク

## 「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(株式資産)」

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

### 基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

### 流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

### 信用リスク

- 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

### 為替変動リスク

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

### カントリー・リスク

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## 「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(債券資産)」

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

### 基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様は帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 価格変動リスク

- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

### 流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

### 信用リスク

- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

### 為替変動リスク

- ・ 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

### カントリー・リスク

- ・ 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・ 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## 「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(代替資産)」

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

### 基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品(コモディティ)の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

#### 価格変動リスク

- 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格に影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- コモディティ連動証券の価格は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

#### 流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

#### 信用リスク

- 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- 有価証券などの発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合または予想される場合、有価証券などの価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

#### 為替変動リスク

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

- 「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(株式資産)」
- 「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(債券資産)」
- 「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(代替資産)」

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

### リスクの管理体制

- リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理および法令などの遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当しています。
- 上記部門はリスク管理/コンプライアンス関連の委員会へ報告/提案を行なうと共に、必要に応じて運用部門に改善案策定の指示などを行ない、適切な運用体制を維持できるように努めています。

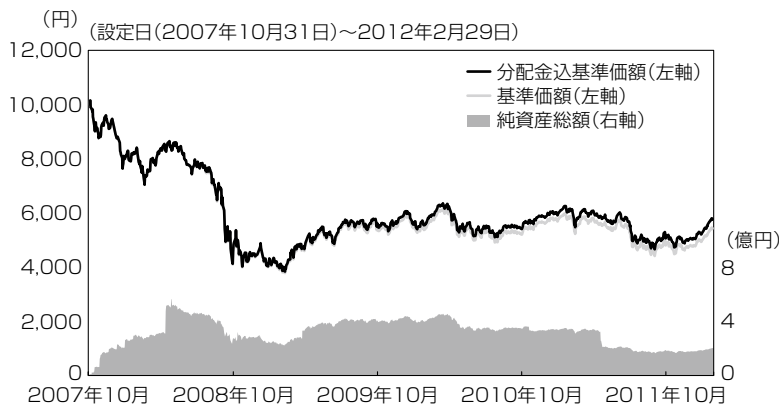
※上記体制は2012年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 運用実績

2012年2月29日現在

### 「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(株式資産)」

#### 基準価額・純資産の推移



基準価額.....5,438円  
純資産総額.....2.02億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

#### 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2010年2月	2010年8月	2011年2月	2011年8月	2012年2月	設定来累計
40円	40円	40円	40円	40円	335円

## 主要な資産の状況

### <資産構成比率>

組入資産	比率
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	38.5%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	48.8%
海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド	12.1%
現金その他	0.6%

※対純資産総額比です。

### <組入上位銘柄>

#### 日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

銘柄	国名	業種	比率
1 トヨタ自動車	日本	輸送用機器	3.8%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	2.7%
3 本田技研工業	日本	輸送用機器	2.3%
4 キヤノン	日本	電気機器	2.0%

#### 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド

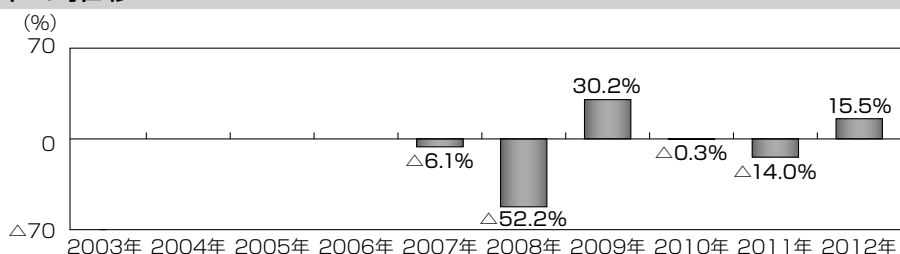
銘柄	国名	業種	比率
1 APPLE COMPUTER INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.2%
2 EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.8%
3 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4 INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%

#### 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド

銘柄	国名	業種	比率
1 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	半導体・半導体製造装置	3.0%
2 GAZPROM OAO-SPON ADR	ロシア	エネルギー	1.8%
3 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	1.7%
4 CHINA MOBILE LTD	香港	電気通信サービス	1.6%

※各マザーファンドの対純資産総額比です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2007年は、設定時から2007年末までの騰落率です。

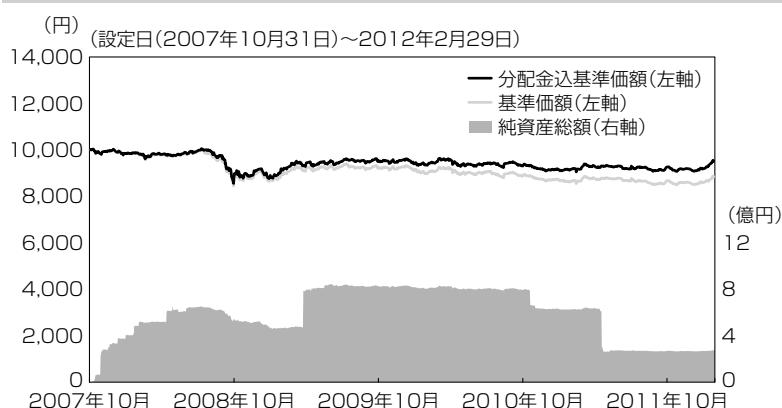
※2012年は、2012年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(債券資産)」

### 基準価額・純資産の推移



基準価額……………8,853円

純資産総額……………2.75億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

### 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2010年2月	2010年8月	2011年2月	2011年8月	2012年2月	設定来累計
80円	80円	80円	70円	70円	670円

### 主要な資産の状況

#### <資産構成比率>

組入資産	比率
日本債券インデックスマザーファンド	47.5%
海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	41.8%
海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	10.2%
現金その他	0.5%

※対純資産総額比です。

#### <組入上位銘柄>

##### 日本債券インデックスマザーファンド

銘柄	通貨	種類	クーポン	償還期限	比率
1 第299回利付国債(10年)	日本円	国債証券	1.300%	2019年3月20日	2.5%
2 第81回利付国債(5年)	日本円	国債証券	0.800%	2014年3月20日	1.8%
3 第60回利付国債(20年)	日本円	国債証券	1.400%	2022年12月20日	1.8%
4 第290回利付国債(10年)	日本円	国債証券	1.400%	2018年3月20日	1.5%

##### 海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド

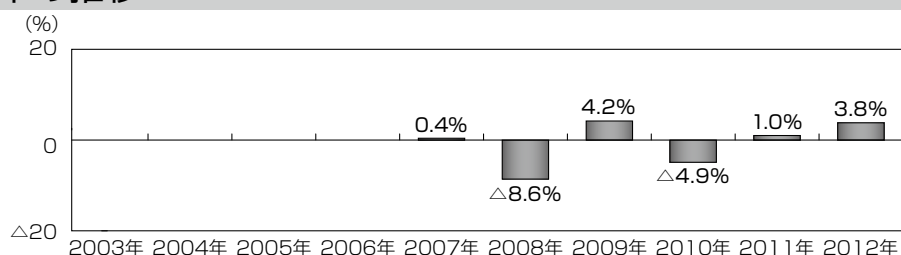
銘柄	通貨	種類	クーポン	償還期限	比率
1 US TREASURY N/B	アメリカドル	国債証券	3.625%	2020年2月15日	1.0%
2 US TREASURY N/B	アメリカドル	国債証券	3.625%	2021年2月15日	0.8%
3 US TREASURY N/B	アメリカドル	国債証券	3.625%	2013年5月15日	0.8%
4 US TREASURY N/B	アメリカドル	国債証券	3.125%	2013年8月31日	0.8%

##### 海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド

銘柄	通貨	種類	クーポン	償還期限	比率
1 RUSSIA FOREIGN BOND	アメリカドル	国債証券	7.500%	2030年3月31日	6.9%
2 UNITED MEXICAN STATES	アメリカドル	国債証券	6.050%	2040年1月11日	1.9%
3 UNITED MEXICAN STATES	アメリカドル	国債証券	6.750%	2034年9月27日	1.8%
4 RUSSIA FOREIGN BOND	アメリカドル	国債証券	11.000%	2018年7月24日	1.7%

※各マザーファンドの対純資産総額比です。

### 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2007年は、設定時から2007年末までの騰落率です。

※2012年は、2012年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(代替資産)」

### 基準価額・純資産の推移



基準価額.....5,375円

純資産総額.....0.57億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

### 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2010年2月	2010年8月	2011年2月	2011年8月	2012年2月	設定来累計
60円	60円	60円	60円	50円	470円

### 主要な資産の状況

#### <資産構成比率>

組入資産	比率
日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	38.6%
海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド	27.0%
海外コモディティインデックス(ヘッジなし)マザーファンド	33.8%
現金その他	0.7%

※対純資産総額比です。

#### <組入上位銘柄>

##### 日本リートインデックスJ-REITマザーファンド

銘柄	国名	種類	比率
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	日本	投資証券	13.5%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	日本	投資証券	11.0%
3 日本リテールファンド投資法人 投資証券	日本	投資証券	6.5%
4 ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	日本	投資証券	5.3%

##### 海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド

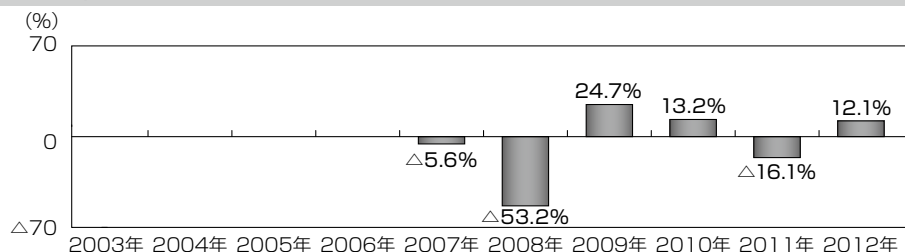
銘柄	国名	種類	比率
1 SIMON PROPERTY GROUP INC-REIT	アメリカ	投資証券	6.6%
2 WESTFIELD GROUP	オーストラリア	投資証券	3.3%
3 PUBLIC STORAGE	アメリカ	投資証券	3.2%
4 UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	投資証券	2.9%

##### 海外コモディティインデックス(ヘッジなし)マザーファンド

銘柄	通貨	種類	クーポン	償還期限	比率
1 IPATH DJ-UBS COMMDTY	アメリカドル	社債券	-	2036年6月12日	99.2%

※各マザーファンドの対純資産総額比です。

### 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2007年は、設定時から2007年末までの騰落率です。

※2012年は、2012年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

# 手続・手数料等

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
購入の申込期間	2012年5月16日から2013年5月15日までとします。 ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	<p>「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(株式資産)」 「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(債券資産)」</p> <p>委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入および換金の申込みの受付を取り消すことができます。</p> <p>「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(代替資産)」</p> <p>委託会社は、投資対象とする投資信託証券(マザーファンドが投資対象とする投資信託証券を含みます。以下同じ。)への投資ができない場合、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入および換金の申込みの受付を取り消すことができます。</p>
信託期間	2017年8月15日まで(2007年10月31日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>各ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合</li> <li>繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき</li> <li>やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul>
決算日	毎年2月15日、8月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、分配方針に基づいて分配を行ないます。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
信託金の限度額	各ファンド毎に、5,000億円

<p>公告</p>	<p>電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。  ホームページ アドレス <a href="http://www.nikkoam.com/">http://www.nikkoam.com/</a>  ※なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。</p>
<p>運用報告書</p>	<p>毎期決算後および償還後に運用報告書は作成され、知れている受益者に対して交付されます。</p>
<p>課税関係</p>	<p>課税上は、株式投資信託として取り扱われます。  ・ 配当控除の適用はありません。  ・ 益金不算入制度は適用されません。</p>

## ファンドの費用・税金

### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<b>ありません。(有価証券届出書提出日現在)</b> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	<p>「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(株式資産)」 換金時の基準価額に対し0.3%</p> <p>「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(債券資産)」 換金時の基準価額に対し0.15%</p> <p>「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(代替資産)」 換金時の基準価額に対し0.25%</p>

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(株式資産)」 ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.84%(税抜0.8%)</p> <p>運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p style="text-align: center;">＜運用管理費用の配分＞</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="4">運用管理費用(年率)</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.8400% (0.80%)</td> <td>0.4200% (0.40%)</td> <td>0.3675% (0.35%)</td> <td>0.0525% (0.05%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※括弧内は税抜です。 ※投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける運用管理費用の中から支払います。</p>	運用管理費用(年率)				合計	委託会社	販売会社	受託会社	0.8400% (0.80%)	0.4200% (0.40%)	0.3675% (0.35%)	0.0525% (0.05%)
	運用管理費用(年率)												
	合計	委託会社	販売会社	受託会社									
0.8400% (0.80%)	0.4200% (0.40%)	0.3675% (0.35%)	0.0525% (0.05%)										
<p>「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(債券資産)」 ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.7665%(税抜0.73%)</p> <p>運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p style="text-align: center;">＜運用管理費用の配分＞</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="4">運用管理費用(年率)</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.7665% (0.73%)</td> <td>0.3885% (0.37%)</td> <td>0.3360% (0.32%)</td> <td>0.0420% (0.04%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※括弧内は税抜です。 ※投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける運用管理費用の中から支払います。</p>	運用管理費用(年率)				合計	委託会社	販売会社	受託会社	0.7665% (0.73%)	0.3885% (0.37%)	0.3360% (0.32%)	0.0420% (0.04%)	
運用管理費用(年率)													
合計	委託会社	販売会社	受託会社										
0.7665% (0.73%)	0.3885% (0.37%)	0.3360% (0.32%)	0.0420% (0.04%)										
<p>「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(代替資産)」 ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.798%(税抜0.76%)</p> <p>この他に、投資対象とする「日本リートインデックスJ-REITマザーファンド」および「海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド」の主要投資対象である不動産投信には運用などに係る費用がかかりますが、投資する不動産投信の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。</p> <p>運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p style="text-align: center;">＜運用管理費用の配分＞</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="4">運用管理費用(年率)</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.7980% (0.76%)</td> <td>0.3990% (0.38%)</td> <td>0.3465% (0.33%)</td> <td>0.0525% (0.05%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※括弧内は税抜です。 ※投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける運用管理費用の中から支払います。</p>	運用管理費用(年率)				合計	委託会社	販売会社	受託会社	0.7980% (0.76%)	0.3990% (0.38%)	0.3465% (0.33%)	0.0525% (0.05%)	
運用管理費用(年率)													
合計	委託会社	販売会社	受託会社										
0.7980% (0.76%)	0.3990% (0.38%)	0.3465% (0.33%)	0.0525% (0.05%)										

その他の 費用・手数料	諸費用 (目論見書の 作成費用など)	<b>ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.1%以内</b> 目論見書の作成および交付に係る費用、運用報告書の作成および交付に係る費用、監査費用などは委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。
	売買委託 手数料など	組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.525(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および 地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%*
換金(解約)時 および償還時	所得税および 地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して10%*

- \* 2013年1月1日以降は10.147%の税率となる予定です。
- ・上記は、2012年5月15日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

A series of horizontal dashed lines for writing.



**nikko am**